



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日  
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社  
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 今井正昭 TEL 03-5355-2085  
定時株主総会開催予定日 平成27年8月25日 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	1,464	5.0	△292	—	△398	—	△439	—
26年5月期	1,393	2.2	32	△67.4	50	△50.1	△6	—

(注) 包括利益 27年5月期 △423百万円 (—%) 26年5月期 △31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	△163.79	—	—	△22.8	△20.0
26年5月期	△2.80	—	—	4.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 —百万円 26年5月期 —百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	2,120	1,603	74.2	362.89
26年5月期	1,371	901	61.2	365.36

(参考) 自己資本 27年5月期 1,573百万円 26年5月期 839百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△140	△523	1,004	905
26年5月期	30	△210	231	561

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。

このような状況の変化ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年5月期	4,335,901 株	26年5月期	2,322,500 株
27年5月期	44 株	26年5月期	23,500 株
27年5月期	2,682,083 株	26年5月期	2,148,041 株

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	802	△5.0	△373	—	△379	—	△411	—
26年5月期	844	0.1	△141	—	△13	—	65	129.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	△153.59	—
26年5月期	30.56	24.22

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年5月期	2,074	1,614	1,614	900	76.4	365.56	365.56	
26年5月期	1,346	900	900	900	62.3	365.02	365.02	

(参考) 自己資本 27年5月期 1,585百万円 26年5月期 839百万円

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(ストック・オプション等関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(重要な後発事象) .....	33
7. その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にありました。一方で、消費税率の引き上げや円安の進行による物価上昇が影響し、個人消費の改善には鈍さがみられました。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、事業環境の変化が続いております。

このような環境のもと、当社グループは国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、新規ゲームタイトル「コズミックブレイク2」の完成に至り、2015年4月にPC版の正式サービスを開始致しましたが、既存ゲームタイトルは引き続きユーザーの皆様から高い評価を頂いているものの、収益面において海外・国内共に低調に推移し、業績向上に向けた各種施策を行いましたが大きく回復するには至りませんでした。

こうした状況のもと、当連結会計年度におけるロイヤリティー等売上高は127百万円（前連結会計年度比18.2%減）、自社運営売上高は1,336百万円（同8.0%増）、売上高合計で1,464百万円（同5.0%増）となりました。利益面においては、営業損失292百万円（前年同期は営業利益32百万円）、経常損失398百万円（前年同期は経常利益50百万円）、税金等調整前当期純損失407百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益46百万円）となりました。

海外からのロイヤリティー収入及びライセンス料入金に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を32百万円（同39.3%減）計上し、最終的な当期純損失は439百万円（前年同期は当期純損失6百万円）となりました。

なお、当社グループの事業はオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

## ②次期の見通し

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、現段階では通期の連結業績予想については開示しない方針です。

このような状況の変化ではありますが、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努めると共に、四半期の連結業績発表時などに次四半期の連結業績見通しが算出できる場合には公表することとさせていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、2,120百万円となりました。これは主に、現金及び預金616百万円、無形固定資産143百万円の増加によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、516百万円となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ701百万円増加し、1,603百万円となりました。これは主に、資本金575百万円及び資本準備金573百万円、為替換算調整勘定14百万円の増加および自己株式25百万円の減少がある一方で、利益剰余金456百万円の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344百万円（61.4%）増加し、905百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、140百万円（前連結会計年度は30百万円の資金増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失407百万円、株式報酬費用36百万円の計上がある一方で、減価償却費83百万円、新株予約権発行費20百万円、株式交付費85百万円、売上債権の減少58百万円の計上及びその他の負債の増加86百万円が生じたことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、523百万円（前連結会計年度は210百万円の資金減少）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出202百万円、定期預金の純増加額270百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,004百万円（前連結会計年度は231百万円の資金増加）となりました。これは主として株式の発行による収入998百万円、ストックオプションの行使による収入47百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出51百万円があったことによるものであります。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。しかしながら、現時点においては、当社グループは成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主の皆様の利益増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主の皆様に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当の実施に関しても検討を行っていく方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①為替レートの変動

当社グループの売上高に占める海外売上高の比率は平成27年5月期においては55.1%になります。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収の過半が円建てで行われているため為替予約等は行っておりませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社グループの売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。

このため、為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②個人情報の保護について

当社グループではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社グループサイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社グループの取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウイルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社グループでは、システムのこうしたさまざまなトラブルを未然に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④人材の確保について

当社グループはオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の優秀な人材を確保することが必須であります。

また、事業拡大の方策として、スマートフォンやタブレット端末向けゲーム開発の本格的な展開等が急務となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社より構成されており、主な事業内容は自社開発オンラインゲームのライセンス供与及び自社運営サービスの提供であります。

当社及び子会社の事業内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	主な事業内容
当社	日本	自社開発オンラインゲームのライセンス供与 自社開発オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Communications, Inc. (連結子会社)	米国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Entertainment, Inc. (連結子会社)	韓国	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Games B.V. (連結子会社)	オランダ	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep HongKong Limited (連結子会社)	香港	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Brasil, Ltda. (連結子会社)	ブラジル	オンラインゲームの自社運営サービス
CyberStep Philippines Inc. (連結子会社)	フィリピン	オンラインゲームの自社運営サービス
PT. CyberStep Jakarta Games (連結子会社)	インドネシア	オンラインゲームの自社運営サービス
バハムト株式会社 (連結子会社)	日本	広告代理サービスなど

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

当連結会計年度の売上高経常利益率は△27.2%、売上高は1,464百万円となっております。オンラインゲーム業界の競争に勝ち抜く為には、同業他社に負けない程度の規模まで早期に拡大し、加えて安定した経常利益率を確保する必要があると考えております。当面は売上高の拡大を優先し、経常利益率は30%、EPSは100円を目標に従業員数を含めた規模の拡大に努めたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、その企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及びスマートフォンやタブレット端末向けゲーム関連製品の開発を着実に実行してまいります。また、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループの開発ゲームの認知度を高めるべく自社運営サービス及びライセンス供与を進め各国の運営会社との連携を緊密にしながらサービスタイトルがヒットするよう努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、まだ小規模であり多額の開発コストを必要とする種類のゲームを開発することは得策でないと考えています。また、大規模投資を要さないゲーム開発において他社と競合するジャンルで当社グループが新たな人気ゲームタイトルを確立することは難しいと考えております。そこで当社グループは、当社グループの得意技術を活用して手がけてきた3Dオンラインアクションゲームに加え、斬新な発想力と独自の開発力を活かし、新たなジャンルでのゲームを提案してまいります。

このような状況下、当社グループはグローバル規模で変化を続けるオンラインゲーム業界の経営環境に適応していくため、対処すべき課題を以下のように定め、取り組んでいく所存です。

①『ゲットアンブレッド』(米国での名称『Splash Fighters』、以下『ゲットアンブレッド』に含むものとする)、『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』『鬼斬』『コズミックブレイク2』運営によるユーザーサービス及び認知度の維持・拡大

当社グループは以前より、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテム提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行ってまいりましたが、今後も各国でのユーザーサービスを継続していくとともに、『ゲットアンブレッド』『鋼鉄戦記C21』『ゲットアンブレッド2』『コズミックブレイク』『鬼斬』『コズミックブレイク2』を通じ当社グループの認知度の維持・拡大を行っていくことが重要課題であると考えております。

## ②新規タイトルの開発体制の増強及び収益拡大

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の更なる発展とともに、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社グループとしては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築することが必要です。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

## ③自社でのオンラインゲームサービス提供

当社グループは創業時よりオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本及びアジア・欧米地域におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだ十分に発展の余地があると考えておりますが、当社グループは、今後も日本をはじめ海外各国においてオンラインゲーム市場の拡大は可能であり、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本及びアジア・欧米地域における自社運営サービスの課題であります。当社グループではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに反映し、当社グループのファンとなっていただけるユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

## ④人的資源の確保

当社グループが今後継続的に成長していくためには、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応するための管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場がまだ成長期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、これらの人材をいかに教育していくかも非常に重要であると認識しております。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 762,032	※3 1,378,735
売掛金	220,120	181,246
商品	845	803
貯蔵品	4,248	4,250
その他	81,712	103,846
貸倒引当金	-	△16,685
流動資産合計	1,068,959	1,652,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,209	34,928
減価償却累計額	△13,594	△17,032
建物(純額)	19,615	17,895
工具、器具及び備品	134,146	162,505
減価償却累計額	△103,129	△124,398
工具、器具及び備品(純額)	31,016	38,107
車両運搬具	1,300	1,583
減価償却累計額	△1,300	△1,583
車両運搬具(純額)	-	-
有形固定資産合計	50,631	56,002
無形固定資産		
ソフトウェア	192,192	314,127
ソフトウェア仮勘定	-	21,836
無形固定資産合計	192,192	335,963
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,833	※1 29,091
保証金	42,985	45,273
その他	1,054	1,487
投資その他の資産合計	59,873	75,853
固定資産合計	302,698	467,819
資産合計	1,371,657	2,120,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,327	1,144
短期借入金	※2, ※3 100,000	※2, ※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 51,000	※3 51,667
未払費用	66,224	72,552
未払法人税等	23,267	28,793
預り金	14,103	109,763
その他	62,303	52,586
流動負債合計	318,225	416,508
固定負債		
長期借入金	※3 151,990	※3 100,323
固定負債合計	151,990	100,323
負債合計	470,215	516,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,329	935,723
資本剰余金	350,329	923,834
利益剰余金	157,251	△299,174
自己株式	△25,419	△27
株主資本合計	842,490	1,560,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	852
為替換算調整勘定	△2,716	12,207
その他の包括利益累計額合計	△2,516	13,060
新株予約権	61,468	29,769
純資産合計	901,442	1,603,185
負債純資産合計	1,371,657	2,120,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	1,393,812	1,464,128
売上原価	425,112	450,387
売上総利益	968,700	1,013,740
販売費及び一般管理費	※1,※2 936,526	※1,※2 1,305,873
営業利益又は営業損失(△)	32,173	△292,132
営業外収益		
受取利息	286	303
為替差益	23,778	19,065
その他	398	1,937
営業外収益合計	24,463	21,306
営業外費用		
支払利息	4,040	4,412
支払保証料	575	427
新株予約権発行費	1,000	20,462
株式交付費	148	85,907
貸倒引当金繰入額	-	16,685
その他	50	29
営業外費用合計	5,815	127,924
経常利益又は経常損失(△)	50,822	△398,749
特別利益		
新株予約権戻入益	394	-
特別利益合計	394	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,528	※3 9
関係会社株式評価損	-	8,524
減損損失	1,021	-
特別損失合計	4,550	8,533
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	46,666	△407,283
法人税、住民税及び事業税	52,687	32,007
法人税等合計	52,687	32,007
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,020	△439,291
当期純損失(△)	△6,020	△439,291

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,020	△439,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	652
為替換算調整勘定	△25,522	14,924
その他の包括利益合計	※1 △25,508	※1 15,576
包括利益	△31,528	△423,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31,528	△423,714
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,895	324,895	223,615	△119,850	763,554
当期変動額					
当期純損失(△)	—	—	△6,020	—	△6,020
連結範囲の変動	—	—	△2,214	—	△2,214
自己株式の処分	—	—	△58,128	94,431	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	25,434	25,434	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25,434	25,434	△66,363	94,431	78,936
当期末残高	360,329	350,329	157,251	△25,419	842,490

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	22,806	22,991	33,099	819,645
当期変動額					
当期純損失(△)	—	—	—	—	△6,020
連結範囲の変動	—	△21,127	△21,127	—	△23,342
自己株式の処分	—	—	—	—	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△4,394	△4,380	28,369	23,989
当期変動額合計	14	△25,522	△25,508	28,369	81,797
当期末残高	200	△2,716	△2,516	61,468	901,442

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,329	350,329	157,251	△25,419	842,490
当期変動額					
当期純損失(△)	-	-	△439,291	-	△439,291
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△27	△27
自己株式の処分	-	-	△17,134	25,419	8,285
新株の発行(新株予約権の行使)	575,394	573,504	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	575,394	573,504	△456,425	25,392	717,865
当期末残高	935,723	923,834	△299,174	△27	1,560,355

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200	△2,716	△2,516	61,468	901,442
当期変動額					
当期純損失(△)	-	-	-	-	△439,291
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△27
自己株式の処分	-	-	-	-	8,285
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	652	14,924	15,576	△31,699	△16,122
当期変動額合計	652	14,924	15,576	△31,699	701,742
当期末残高	852	12,207	13,060	29,769	1,603,185

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	46,666	△407,283
減価償却費	35,680	83,726
長期前払費用償却額	-	170
株式報酬費用	38,300	△36,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	16,685
受取利息	△306	△320
支払利息	4,040	4,412
新株予約権発行費	-	20,462
株式交付費	-	85,907
為替差損益(△は益)	△2,650	△14,215
固定資産除却損	3,528	9
関係会社株式評価損	-	8,524
減損損失	1,021	-
新株予約権戻入益	△394	-
売上債権の増減額(△は増加)	△71,339	58,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,189	85
仕入債務の増減額(△は減少)	14	△160
前受金の増減額(△は減少)	△674	-
未払費用の増減額(△は減少)	△5,642	5,834
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,150	△13,092
その他の負債の増減額(△は減少)	47,249	86,885
その他	△986	△4,876
小計	70,165	△104,874
利息及び配当金の受取額	273	320
利息の支払額	△3,775	△4,208
法人税等の支払額	△40,087	△31,986
法人税等の還付額	4,219	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,795	△140,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△50,000	△270,220
有形固定資産の取得による支出	△10,371	△27,782
有形固定資産の売却による収入	-	149
無形固定資産の取得による支出	△148,643	△202,816
子会社株式の取得による支出	-	△21,131
敷金及び保証金の差入による支出	△2,479	△2,299
敷金及び保証金の回収による収入	881	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,612	△523,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△35,333	△51,000
株式の発行による収入	-	998,911
新株予約権の発行による収入	-	8,436
ストックオプションの行使による収入	77,486	47,822
リース債務の返済による支出	△345	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,807	1,004,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,867	4,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,123	344,419
現金及び現金同等物の期首残高	532,565	561,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	683	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 561,372	※ 905,791

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

CyberStep Communications, Inc.

CyberStep Entertainment, Inc.

CyberStep Games B.V.

CyberStep HongKong Limited

CyberStep Brasil, Ltda.

CyberStep Philippines Inc.

PT. CyberStep Jakarta Games

バハムト株式会社

② 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

CyberStep Russia Limited Liability Company

Cyberstep Turkey Bilgisayar Oyunlari Limited Sirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

CyberStep Network Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称

CyberStep Russia Limited Liability Company

Cyberstep Turkey Bilgisayar Oyunlari Limited Sirketi

CyberStep (Shanghai), Inc.

CyberStep Network Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社はいずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CyberStep Entertainment, Inc. の決算日は3月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、当社の少額減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の資産)については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	3年～10年
車両運搬具	3年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	15,053千円	27,660千円

※2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座借越極度枠	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	—	—

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
担保資産		
定期預金	150,000千円	172,140千円
担保付債務		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	42,996	42,996
長期借入金	121,348	78,352
計	264,344	221,348

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
役員の銀行借入に対する保証	—	300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
給与手当	154,125千円	195,323千円
賞与	36,892千円	147,756千円
販売手数料	175,090	202,844
販売促進費	216,569	305,768
研究開発費	66,710	70,375

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	66,710千円	70,375千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	3,528千円	9千円
計	3,528	9

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	14千円
-------	------

為替換算調整勘定:

当期発生額	△4,394千円
-------	----------

組替調整額	△21,127千円
-------	-----------

税効果調整前合計	△25,508千円
----------	-----------

税効果額	-千円
------	-----

その他の包括利益合計	△25,508千円
------------	-----------

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	652千円
-------	-------

為替換算調整勘定:

当期発生額	14,924千円
-------	----------

税効果調整前合計	15,576千円
----------	----------

税効果額	-千円
------	-----

その他の包括利益合計	15,576千円
------------	----------

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	21,755株	2,300,745株	—	2,322,500株
合計	21,755株	2,300,745株	—	2,322,500株
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	1,108株	109,692株	87,300株	23,500株
合計	1,108株	109,692株	87,300株	23,500株

- (注) 1. 普通株式数の増加2,300,745株は、株式分割に伴う増加2,153,745株及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により発行したもの147,000株であります。  
 2. 自己株式の増加109,692株は、株式分割に伴うものであります。  
 3. 自己株式の減少87,300株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,954	
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,715	
	平成24年9月7日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	358	
	平成25年3月8日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	10,139	
	成25年11月29日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	38,300	
合計		—	—	—	—	61,468	

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	2,322,500株	2,013,401株	—	4,335,901株
合計	2,322,500株	2,013,401株	—	4,335,901株
自己株式				
普通株式(注)2,3	23,500株	44株	23,500株	44株
合計	23,500株	44株	23,500株	44株

- (注) 1. 普通株式数の増加2,013,401株は、平成27年2月16日付で発行したライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当)による新株予約権の行使による増加1,889,301株及びストック・オプションの行使による増加124,100株であります。
2. 自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 自己株式の減少23,500株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴うものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			当連結 会計年 度期首	当連結 会計年 度増加	当連結 会計年 度減少	当連結 会計年 度末	
提出会社 (当社)	平成19年8月24日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,954
	平成22年8月30日 定時株主総会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,750
	平成24年9月7日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	160
	平成25年3月8日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,168
	平成25年11月29日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	2,298
	平成26年5月26日 取締役会決議 ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	8,436
合計		—	—	—	—	—	29,769

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
現金及び預金勘定	762,032千円	1,378,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,660	△472,943
現金及び現金同等物	561,372	905,791

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名並びに利益として計上した額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
売上原価の株式報酬費	30,257	△24,895
一般管理費の株式報酬費	8,042	△11,161
費用計上額合計	38,300	△36,056
新株予約権戻入益（特別利益）	394	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員57名	役員2名、従業員101名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1、2）	普通株式 20,000	普通株式 100,000
付与日（注3）	平成19年9月19日	平成23年4月5日
権利確定条件	付与日（平成19年9月19日）以降、権利確定日（①平成21年9月19日または②平成22年9月19日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	付与日（平成23年4月5日）以降権利確定日（平成25年4月4日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	①付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成21年9月19日まで ②付与数2分の1 平成19年9月19日から 平成22年9月19日まで	平成23年4月5日から 平成25年4月4日まで
権利行使期間	①付与数2分の1 平成21年9月20日から 平成29年8月24日まで ②付与数2分の1 平成22年9月20日から 平成29年8月24日まで	平成25年4月5日から 平成28年4月4日まで

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	使用人兼務取締役 6 名	従業員11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1、2）	普通株式 150,000	普通株式 600,000
付与日（注3）	平成24年 9 月24日	平成25年 3 月26日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に 65%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日（平成24年9月24日）以降権利確定日（平成25年8月14日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成25年5月期の決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において営業利益が4,000万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から平成27年8月14日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>付与日（平成25年3月26日）以降権利確定日（平成25年8月14日）まで、取締役もしくは従業員の地位にある、または当社と顧問契約を締結していること。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成24年 9 月24日から 平成25年 8 月14日まで	平成25年 3 月26日から 平成25年 8 月14日まで
権利行使期間	平成25年 8 月15日から 平成27年 8 月14日まで	平成25年 8 月15日から 平成27年 8 月14日まで

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員107名	取締役及び従業員20名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 107,000	普通株式 1,008,000
付与日（注3）	平成25年12月16日	平成26年9月1日
権利確定条件	<p>各募集新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することはできない。対象者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他、募集新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成27年5月期の各四半期累計期間（通期を含む）における四半期決算短信に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、1度でも営業利益が1.5億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、平成27年8月1日から平成30年7月31日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも3,000円を超えた場合にのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成25年12月16日から 平成28年11月30日まで	平成26年9月1日から 平成27年7月31日まで
権利行使期間	平成28年12月1日から 平成31年11月30日まで	平成27年8月1日から 平成30年7月31日まで

（注1） 株式数に換算して記載しております。

（注2） 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

（注3） 発行日を記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,700	53,900
権利確定	—	—
権利行使	—	10,600
失効	—	300
未行使残	5,700	43,000

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	85,000	463,000
権利確定	—	—
権利行使	47,000	90,000
失効	—	—
未行使残	38,000	373,000

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	100,000	—
付与	—	1,008,000
失効	98,000	—
権利確定	—	—
未確定残	2,000	1,008,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

② 単価情報

	第15回新株予約権	第18回新株予約権
権利行使価格 (円)	928	265
行使時平均株価 (円)	—	1,126
付与日における公正な評価単価 (円)	①507 ②529	180

	第19回新株予約権	第20回新株予約権
権利行使価格 (円)	212	275
行使時平均株価 (円)	1,199	1,217
付与日における公正な評価単価 (円)	4	22

	第21回新株予約権	第22回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	655
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,298	837

- (注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割を反映した価格を記載しております。
2. 当社は、平成27年2月16日付で発行したライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当）による新株予約権の行使により、権利行使価格を調整しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第22回新株予約権（有償ストック・オプション）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価（注1）	1,185円
ボラティリティ（注2）	67.38%
リスクフリーレート（注3）	0.104%
配当率（注4）	0%

- (注1) 平成26年5月23日の終値。  
 (注2) 平成23年4月～平成26年4月の月次株価を利用し年率換算して算出しております。  
 (注3) 2017年6月20日償還の国債レート（日本証券業協会の売買参考統計値における長期国債287）  
 (注4) 直近の配当実績から算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	365.36円	362.89円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.80円	△163.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△6,020	△439,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△6,020	△439,291
期中平均株式数(株)	2,148,041	2,682,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,022	1,217,712
売掛金	118,020	111,552
商品	636	499
貯蔵品	4,248	4,250
前払金	11,006	337
前払費用	20,541	17,059
立替金	50,787	46,256
その他	5,457	17,007
貸倒引当金	-	△24,023
流動資産合計	793,719	1,390,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,151	31,181
減価償却累計額	△13,149	△15,801
建物(純額)	17,001	15,380
工具、器具及び備品	95,328	116,372
減価償却累計額	△80,842	△90,686
工具、器具及び備品(純額)	14,486	25,686
有形固定資産合計	31,488	41,066
無形固定資産		
ソフトウェア	190,301	313,034
ソフトウェア仮勘定	-	21,836
無形固定資産合計	190,301	334,870
投資その他の資産		
投資有価証券	780	1,431
関係会社株式	72,552	82,090
関係会社長期貸付金	220,212	229,446
長期前払費用	589	307
保証金	36,859	38,749
貸倒引当金	-	△43,892
投資その他の資産合計	330,993	308,133
固定資産合計	552,783	684,070
資産合計	1,346,502	2,074,722

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,209	1,144
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,000	51,667
未払金	65,564	45,923
未払費用	57,075	62,083
未払法人税等	7,345	8,188
前受金	134	134
預り金	11,535	90,452
流動負債合計	293,865	359,595
固定負債		
長期借入金	151,990	100,323
固定負債合計	151,990	100,323
負債合計	445,855	459,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,329	935,723
資本剰余金		
資本準備金	350,329	923,834
資本剰余金合計	350,329	923,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	153,738	△275,348
利益剰余金合計	153,738	△275,348
自己株式	△25,419	△27
株主資本合計	838,978	1,584,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	852
評価・換算差額等合計	200	852
新株予約権	61,468	29,769
純資産合計	900,647	1,614,804
負債純資産合計	1,346,502	2,074,722

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
ロイヤリティー等収入	171,003	145,752
自社運営収入	673,754	657,052
売上高合計	844,757	802,805
売上原価	374,551	381,213
売上総利益	470,206	421,591
販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,800	22,544
給与手当	54,988	67,355
賞与	36,105	146,780
法定福利費	18,885	18,419
旅費及び交通費	7,447	7,577
販売手数料	76,607	86,250
販売促進費	182,843	186,695
消耗品費	1,162	7,443
支払手数料	58,098	96,368
社員募集費	1,642	2,087
減価償却費	2,185	1,982
賃借料	12,247	10,495
租税公課	6,060	7,961
研究開発費	66,710	70,375
その他	79,159	63,229
販売費及び一般管理費合計	611,945	795,566
営業損失(△)	△141,739	△373,974
営業外収益		
受取利息	3,899	4,411
為替差益	1,964	39,741
経営指導料	127,780	128,900
その他	1,489	747
営業外収益合計	135,132	173,800
営業外費用		
支払利息	5,010	4,442
支払保証料	575	427
新株予約権発行費	1,000	20,462
株式交付費	148	85,907
貸倒引当金繰入額	-	67,915
その他	-	0
営業外費用合計	6,734	179,154
経常損失(△)	△13,341	△379,329
特別利益		
新株予約権戻入益	394	-
子会社清算益	117,666	-
特別利益合計	118,060	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9
関係会社株式評価損	-	11,594
特別損失合計	-	11,603
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	104,718	△390,932
法人税、住民税及び事業税	39,065	21,020
法人税等合計	39,065	21,020
当期純利益又は当期純損失(△)	65,653	△411,952

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	334,895	324,895	324,895	146,213	146,213	△119,850	686,153
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	65,653	65,653	—	65,653
自己株式の処分	—	—	—	△58,128	△58,128	94,431	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	25,434	25,434	25,434	—	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	25,434	25,434	25,434	7,525	7,525	94,431	152,825
当期末残高	360,329	350,329	350,329	153,738	153,738	△25,419	838,978

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	185	33,099	719,437
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	65,653
自己株式の処分	—	—	—	36,302
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	50,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	28,369	28,384
当期変動額合計	14	14	28,369	181,209
当期末残高	200	200	61,468	900,647

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	360,329	350,329	350,329	153,738	153,738	△25,419	838,978
当期変動額							
当期純損失（△）	-	-	-	△411,952	△411,952	-	△411,952
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△27	△27
自己株式の処分	-	-	-	△17,134	△17,134	25,419	8,285
新株の発行（新株予約権の行使）	575,394	573,504	573,504	-	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	575,394	573,504	573,504	△429,087	△429,087	25,392	745,203
当期末残高	935,723	923,834	923,834	△275,348	△275,348	△27	1,584,181

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	200	200	61,468	900,647
当期変動額				
当期純損失（△）	-	-	-	△411,952
自己株式の取得	-	-	-	△27
自己株式の処分	-	-	-	8,285
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	1,148,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	652	△31,699	△31,046
当期変動額合計	652	652	△31,699	714,157
当期末残高	852	852	29,769	1,614,804

（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。